

合同シンポジウムを終えて

全国頸髄損傷者連絡会 宮野 秀樹

去る3月21日(土)、川村義肢株式会社本社(大阪府大東市)大ホールにおいて、全国頸髄損傷者連絡会と一般社団法人日本リハビリテーション工学協会との共同主催で『第4回合同シンポジウム“一緒にやろうや!「住」”』を開催しました。ユーザーである障がい当事者団体と開発者・研究者・セラピストといった専門家が同じ目線で集まり、議論し合う場として始まった「合同シンポジウム」が4回目の開催を迎え、関西では2009年に開催した「外に出ようや!—様々なバリアを乗り越えて外に出るための工夫—」に続く2回目の開催となりました。

今回の合同シンポジウムは「住まう」をテーマに、様々な分野の専門家が集まり、よりよい住まいづくりのあり方について“一緒に”考えることを目指したのでタイトルを「一緒にやろうや!」としました。現状では、車椅子使用者が快適な生活を送る上で住環境整備は不可欠であるのに、住まいに関する要望、中でも住宅改修には当事者が満足を得るには多くの課題を抱えています。「どこに求めれば要望に応じてもらえるのか?」「どのような住宅が車椅子で住みやすいのか?」我々障がい者は常に“求める先”がないことに困りながら、そしてこの問題を十分に解消できないまま暮らしています。この問題はこれまでも幾度となく議論され、当事者を中心とした「支援体制」「関係機関の連携」「ネットワーク作り」を早急に整備することが必要であることが多くの関係者の間で認識されながらも、一向に有効な解決法が確立できずにいました。当事者や支援者が必要とする情報が十分に行き届いていない現状を打破するために、あらためてこのシンポジウムは重要なものになると捉えていました。

そして実際には、100名を超える「住まう」に関心のある方々が来場されました。頸損者はもとより他の障がい者やリハ工学関係者、建築や街づくり関係者、セラピスト、研究者や学生と様々な

立場の方にご参加いただき、大盛況のシンポジウムとなりました。

シンポジウムでは、住まいづくりに関する話題提供として神戸学院大学の糟谷佐紀さんから、日本の障がい者に対する住宅政策の遅れや障がい者の居住実態についての報告があり、「頸損解体新書2010」のデータから見える重度障がい者が住宅改修する際に生じる情報入手方法の問題や経済的困難により住宅改修ができていない現状が指摘されました。兵庫頸髄損傷者連絡会の米田進一さんからは事例報告として、新築時に相談できる機関がなかったという実態、自身の情報収集不足、設計者との打ち合わせ・コミュニケーション不足であったことにより反省すべき点が多かったことが報告された。NPO法人ケアリフォームシステム研究会の井出誠一さんからは、交通事故による頸髄損傷者に対する住宅改修に携わった事例が報告された。単なる住宅改修にだけ携わるのではなく、「そこまでやるか!」というくらい当事者の視点、家族の視点に立った“人生をリカバリーするためのコーディネーター”実践を聞くことができ、参加者の関心を大いに引いていました。

またパネルディスカッションでは、糟谷さんがコーディネーターとなり、先の話題提供者2名と兵庫頸髄損傷者連絡会の島本卓さん、一般社団法人日本リハビリテーション工学協会理事の金井謙介さんが加わって、会場と「住まう」についての意見交換をしました。障がい者本人が、退院後の生活をすぐにイメージするのが困難なために、様々な機関との連携やネットワークを構築できるコーディネーターや中間ユーザーが必要だという意見等、有意義な議論の場となりました。

今回の合同シンポジウムは多業種の参加があっただけに、少なくとも問題を残したままにせず、解決するために連携して動くことが必要だと理解されたと感じます。ご協力いただいた全ての方々に感謝申し上げます。